

対象年度		令和 6年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート													
事務事業名		避難施設・備蓄体制整備事業						予算事業名		避難施設・備蓄体制整備事業費							
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令								
				09	01	05	06	経常経費	災害対策基本法								
総合計画体系		住みたい・住み続けたい 安全・快適な都市を目指そう						事業の区分		主要事業							
		安全に暮らせるまちづくり															
		防災対策の充実						担当課係等		防災安全課							
事業期間		継続 (令和 3年度～ 年度)										消防防災係					
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】									
避難所における良好な生活環境（情報提供及び避難スペース確保）及び備蓄体制の確保（備蓄倉庫整備）のため、避難所整備及び備蓄品倉庫の増設等を行う。								令和元年東日本台風の災害対応において、避難所での情報発信不足や備蓄倉庫の分散化による備蓄運搬の支障が生じた。 また、新型コロナウイルス感染症により、避難所での感染防止のためのスペースの確保が必要となった。									
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】								【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】									
・避難所戸別受信機関係 避難所戸別受信機購入 戸別受信機用アンテナ設置工事 ・避難所Wi-Fi関係 避難所Wi-Fi設置工事 ・備蓄品倉庫関係 備蓄品倉庫設置工事 ・避難所看板関係 避難所看板設置工事								避難所、市民									
								【事業をとりまく環境の変化】									
								令和元年東日本台風では、避難所への情報伝達手段が整備されておらず、避難者に情報伝達ができなかった。 また、新型コロナウイルス感染症の防止のための避難スペースの確保が必須となり、そのための間仕切り等の資機材確保及び保管場所の確保が必要となった。									
【令和 6年度 事業内容】				【令和 7年度 事業内容】				【令和 8年度 事業内容】									
・戸別受信機購入 ・戸別受信機用アンテナ設置工事 ・避難所Wi-Fi保守点委託 ・避難所看板設置工事				・戸別受信機購入 ・戸別受信機用アンテナ設置工事 ・避難所Wi-Fi保守点委託 ・避難所看板設置工事				・戸別受信機購入 ・戸別受信機用アンテナ設置工事 ・避難所Wi-Fi保守点委託 ・避難所看板設置工事									

■事業費

		R04年度	R05年度			
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	32,491	0			
	一般財源	7,223	1,583			
歳入計（千円）		39,714	1,583			
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）			
	10 需用費	7,109	330			
	12 委託料	40	40			
	14 工事請負費	8,796	1,213			
	17 備品購入費	23,769	0			
歳出計（千円）（A）		39,714	1,583			
伸び率（％）			-96.01			
備考	総合計画73ページ 予算書167ページ					

令和 4年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R04年度	R05年度	R06年度
活動 指標	戸別受信機用アンテナ設置避難所数	箇所	目標	4.00	3.00	3.00
	防災行政無線の戸別受信機用アンテナ設置避難所の数		実績	4.00	0.00	0.00
	Wi-Fi設置避難所数	箇所	目標	3.00	0.00	0.00
	避難所Wi-Fi設置小中学校の数		実績	3.00	0.00	0.00
成果 指標	避難所用戸別受信機用アンテナ設置率	パーセント	目標	100.00	100.00	100.00
	25箇所の避難所のうち、戸別受信機用アンテナ設置済避難所の割合		実績	64.00	0.00	0.00
	小中学校避難所Wi-Fi設置率	パーセント	目標	100.00	100.00	100.00
	体育館に避難所用Wi-Fiを設置した小中学校の割合		実績	100.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	避難所での情報提供及び感染症予防のための資機材整備は、良好な避難所環境を維持するため必要である。 備蓄品倉庫の整備を行わなければ資機材の保管が困難なため必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	災害時の避難場所整備は市が行うべき業務である。
	手段の妥当性	A 妥当である	停電や外部の通信環境の遮断にも強い戸別受信機の外部アンテナの設置、県が協定を締結している防災アプリや結城市LINE公式アカウントからの情報伝達手段としての避難所Wi-Fi整備であり妥当である。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	戸別受信機はすでに整備が終了している防災行政無線を使用するので、コスト面については安価である。避難所Wi-Fiについては、学校側の通信網の利用又は災害時のみ通信費がかかるように維持コストを抑えるため、コストは最小限に抑えられる。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	避難所に来る市民を対象としているため、受益者に偏りはない。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	令和2年度から避難施設の整備を行い、計画的に整備を進めていく。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	令和2年度に避難所のテレビ受信設備を整備し、令和3年度より戸別受信機用アンテナ及びWi-Fi工事を開始し、予定通り工事の計画は進んでいる。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
戸別受信機用アンテナ及びWi-Fi工事及び備蓄品倉庫の整備は順調に進んでいる。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
備蓄品倉庫の整備は令和4年度に完了した。戸別受信機及びWi-Fi工事は今後も継続していく。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 避難所において、行政からの情報を収集するうえで、施設的环境を整備することが必要であるため、計画的に整備していく。 また、避難所用資機材の整備は、市民の生命を守るうえで重要であることから、必要に応じて拡充して整備する。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり	